

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 資産課
評価シート作成者	課長 齊藤 功

評価対象施策目標（=課かい目標） **67 固定資産税の公平・適正な課税を行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	67 固定資産税の公平・適正な課税を行う
④施策の方向性	1 課税対象の正確な把握 2 固定資産税に対する理解の向上

2. 施策目標の達成方針

公平かつ適正な固定資産の評価及び課税を推進するため、職員の資質の向上及び各担当間の相互協力体制を強化します。平成24年度課税に向けて実地調査を充実させ、平成24年3月末までに課税客体（土地・家屋・償却資産）及び納税義務者の的確な把握に努めます。

3. 職員配置の状況

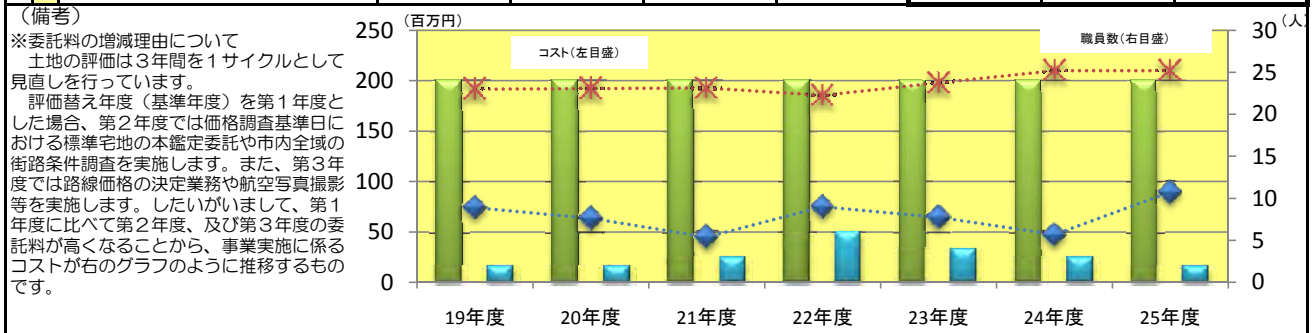
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	2年 月	16	家屋評価担当	課長補佐	1年 月
2	総務担当	主幹	1年 6月	17	家屋評価担当	主査A	4年 6月
3	総務担当	主査A	1年 月	18	家屋評価担当	主査B	3年 月
4	総務担当	主査B	2年 月	19	家屋評価担当	副主査A	3年 6月
5	総務担当	副主査	3年 月	20	家屋評価担当	副主査B	6年 月
6	総務担当	主任	3年 6月	21	家屋評価担当	主任A	3年 6月
7	土地評価担当	課長補佐	2年 月	22	家屋評価担当	主任B	2年 6月
8	土地評価担当	主査	3年 月	23	家屋評価担当	主事A	2年 月
9	土地評価担当	副主査	2年 6月	24	家屋評価担当	主事B	2年 月
10	土地評価担当	主任A	5年 月	25			年 月
11	土地評価担当	主任B	1年 月	26			年 月
12	土地評価担当	主任C	4年 月	27			年 月
13	土地評価担当	主事A	3年 月	28			年 月
14	土地評価担当	主事B	3年 月	29			年 月
15	土地評価担当	主事C	年 6月	30			年 月
職員数計 24名（うち常勤 24名・再任用 名）外				非常勤嘱託 2名・臨時 1名・その他 1名			

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	265,651	255,879	237,571	260,501	262,488	257,242	299,705
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	248	220	255	252	284	210	210
一般財源	265,403	255,659	237,316	260,249	262,204	257,032	299,495
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	74,159	63,648	44,751	75,077	64,498	47,275	89,752
うち委託料	46,968	40,852	22,147	51,274	38,013	18,430	57,942
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	191,492	192,231	192,820	185,424	197,990	209,967	209,953
常勤職員数 (棒グラフ左)	24	24	24	24	24	24	24
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	2	2	3	6	4	3	2



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率		
1	審査申し出の認容決定件数 審査申し出の認容決定 件数	人	—	—	4	0	0	0	0
			—	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%

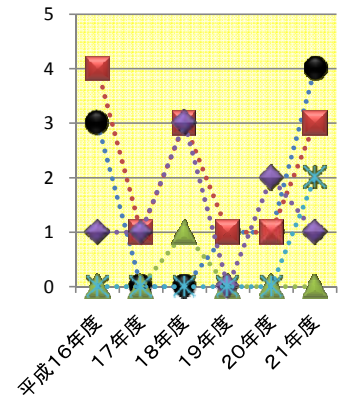
(指標の他団体比較)

(出所)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	3	0	0	1	1	4
■A市	4	1	3	1	1	3
▲B市	0	0	1	0	0	0
◆C市	1	1	3	0	2	1
*D市	0	0	0	0	0	2

(指標の進捗状況分析)

審査申し出は、平成18年及び平成21年基準年度が対象となります。本市では、平成18年基準年度は0件でしたが、平成21年基準年度は、4件認容決定されており、他市と比較して大幅な増加となっています。その他の年度は、参考として不服申し立ての件数を記載しています。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 評価及び価格の決定業務	評価価格決定時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
実地調査により把握した課税客体(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準に基づいて公平かつ適正に評価し、価格を決定します。	完了時期	—	—	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	達成	—	—	達成	—	—
2 償却資産課税資料調査収集業務	追徴調定額	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
税務署等関係機関の資料閲覧による申告対象者や申告資産の調査を行うとともに、必要に応じた実地調査により、課税客体を的確に把握します。また、個人事業者への未申告指導を行う際には、償却資産に対する課税や税負担の公平性について丁寧に説明します。	千円	59	60	0	0	0
	21,730	17,633	39,643	13,000	13,000	13,000
3 家屋課税資料調査収集業務	家屋課税資料の調査収集の完了時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
登記済通知書、建築確認申請等及び実地調査により、課税客体を的確に把握します。	完了時期	6,408	6,408	6,408	6,408	7,586
	達成	—	—	平成24年2月29日	平成25年2月28日	平成26年2月28日
4 土地課税資料調査収集業務	土地課税資料の調査収集の完了時期	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
平成27年基準年度評価替えに向け、用途地区及び状況類似地域並びに標準宅地を見直します。また、平成25年度課税に向け、平成24年7月1日における時点修正の必要性を検証し、路線価格を算定します。課税資料となる登記済通知書の処理及び調査図面等を作成し、実地調査により課税客体を的確に把握し、課税台帳を修正します。	千円	5,213	5,231	7,882	6,628	4,565
	完了時期	—	—	平成24年2月29日	平成25年2月28日	平成26年2月28日
5 固定資産税(償却資産)に係る電子申告サービスの導入	事業の進捗状況	決 算	決 算	決 算	予 算	予 算
償却資産に係る申告手続きを電子で行えるよう「電子申告サービス」を導入し、納税者の利便性の向上及び課税業務の効率化を図ります。平成26年度情報システム最適化計画に合わせて導入する予定でしたが、納税者の利便性向上を優先し、平成24年度に導入を早めました。	完了時期	—	—	0	30	0
	達成	—	—	先導自治体の運用状況の把握	調査・研究	調査・研究

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>資産課税全体としては、固定資産を公平かつ適正に評価・課税するために職員の資質の向上や土地・家屋・償却資産の各担当間の相互協力体制の強化を図っています。また、固定資産税に対する納税者の理解や信頼を確保するために、実地調査による課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握や固定資産評価基準に基づく適正な評価を行うとともに、登記済通知書による権利移転を確実に処理し、的確な納税義務者の決定に努めています。</p> <p>土地については、3年毎に行われる評価替えに向け、用途地区や状況類似地域並びに標準宅地の適正な見直しに努めています。また、各年度の課税に向け、時点修正の必要性等を検証し、適正な路線価格の算定を行っています。</p> <p>家屋については、登記済通知書、建築確認申請等及び実地調査により、課税客体を的確に把握しています。評価替えに向けて新評価基準変更点を把握し、24基準事務処理要領を作成して公平適正な評価に努めています。また、家屋評価の訪問時には、丁寧な対応に注意し、評価方法や新築軽減措置等家屋にかかる固定資産税についての説明をして納税者の理解を得るように心がけて調査にあたっています。</p> <p>償却資産については、税務署等関係機関の資料閲覧により申告対象者を的確に把握することに努めています。また、平成20年度から不動産賃貸業に着目し、家屋評価担当との連携によりアパート経営等を行っている事業者の把握や申告指導を行い、償却資産の公平な課税を進めています。また、申告手続きを電子で行う「電子申告サービス」の調査・研究を進めています。</p> <p>これらの取り組みの結果、各年度の課税に対しては、概ね納税者の理解を得られています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>審査申し出件数については、平成18年基準年度は0件でしたが、平成21年基準年度は、4件認容決定されており、大幅な増加となっています。このため、さらなる職員の資質向上のほか、十分な実地調査や関係機関、団体との連携により的確な課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握に努めるとともに、これらを継続し、説明責任を果たすことで、安定した基幹税目としての固定資産税に対する納税者の理解や信頼を確保していきます。</p> <p>土地評価については、平成6年度の税制改正において、地価公示価格等の3割程度であった宅地の評価額が7割程度まで引き上げられることになり、税負担の急激な増加を避けるために段階的に税額を引き上げる負担調整措置が導入されました。このため、地価が下落している土地であってもなだらかに税額の引き上げが行われるなど、納税者の理解を得にくい仕組みになっています。このため、広報紙やホームページ等を利用した周知を行うとともに、納税者の求めに応じて分かりやすい説明を行っています。</p> <p>家屋評価については、家屋評価の訪問時に、新築軽減措置期間、評価方法や税額等、固定資産税の丁寧な説明をして、家屋にかかる税金について納税者の理解を高めていきます。</p> <p>償却資産については、申告率を向上していく必要があります。このため、平成24年度11月に電子申告サービスを導入し、平成25年度申告分より運用することで、申告に対する納税者の利便性向上を図ります。また、「情報システム最適化計画」に基づく新しい基幹システムの導入に併せ、申告された電子データを基幹システムにそのまま取り込むことにより、課税事務の効率化を図ります。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 48,261 78,615 68,052 50,842 93,305

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	宛名の異動処理及び共有者台帳の入力		3,509	3,538	3,553	3,567	3,553
2	一般会計	1	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務		2,982	2,993	2,213	2,940	3,200
3	一般会計	1	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査		1,394	995	1,669	1,830	1,743
4	一般会計	1	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理		0	0	0	0	0
5	一般会計	2	課税台帳の閲覧業務		0	0	0	0	0
6	一般会計	2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(賦課・調定)		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送		11,350	11,254	11,438	12,986	12,480
9	一般会計	1	土地課税資料調査収集業務	重点事業	5,213	5,231	7,882	6,629	6,896
10	一般会計	1	家屋課税資料調査収集業務	重点事業	6,408	6,408	6,408	6,409	7,586
11	一般会計	1	償却資産課税資料調査収集業務	重点事業	59	60	0	0	80
12	一般会計	1	評価及び価格の決定業務	重点事業	0	0	0	0	0
13	一般会計	1	固定資産鑑定		3,227	22,705	3,180	4,280	25,486
14	一般会計	1	地籍図整備		956	840	840	861	861
15	一般会計	1	固定資産土地評価及び課税資料整備		12,233	22,260	28,690	8,310	28,420
16	一般会計	1	その他市税還付金及び還付加算金の事務		930	2,331	2,058	3,000	3,000
17	一般会計	2	固定資産税(償却資産)に係わる電子申告サービスの導入	重点事業	0	0	0	30	0
18	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	121	0	0
19	一般会計	0	庁内共通事務		0	0	0	0	0
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
			小計(イ)		48,261	78,615	68,052	50,842	93,305

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

--	--	--	--	--	--	--	--